

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」として行います。今定例会では、12人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。

★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ



令和元年度決算と財政見通し
佐藤 貴子 議員

問 令和元年度一般会計・特別会計決算については、年度末に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が与えていたが、財政運営に与えた影響は年度末への限定的なものであったため、前年度決算数値との比較も可能な範囲に留まっている。その点を含めてどのように評価しているのか。

市長 一般会計について、歳入は、市税の増収や国県支出金の増などにより、前年度に比べ10億余円の増加となった。歳出は、相模小学校用地購入費などの減があったものの幼児教育・保育の無償化に係る経費や、見附台周辺地区整備事業費の増などにより、前年度に比べ1億1千万余円の増加となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、

問 元年度決算は、他市と比べても、非常に安定した将来を見据えた運営がされていると感じた。ただ、年度末に新型コロナウイルス感染症の拡大があったことで、今後の財政見通しが心配である。市債の償還は5年度頃がピークと予測されているが、この市債の償還への影響について見解を伺う。

年度末に限られたことから、年度末を通じた緩やかな景気の回復を背景に、元年度は実質収支が32億4千万余円の黒字決算となり、単年度収支においては3年ぶりの黒字となった。特別会計については、5会計の合計で見ると歳入は、前年度に比べ74億7千万余円の減少となったが、歳出も73億6千万余円の減少となり、実質収支は17億1千万余円の黒字決算となった。競輪事業特別会計においては、年度末に新型コロナウイルス感染症対策のため無観客での開催もあった中、実質収支は5億3千万余円の黒字決算となり、一般会計へ2億円を繰り出した。元年度も厳しい状況ではあったが、見附台周辺地区整備など、総合計画及び行財政改革計画に基づき、多くの人や企業から「選ばれるまち・住み続けるまち」となるよう各種施策の推進を図ることができたものと考えている。

市議会ホームページ

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧いただけます。

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧いただけます。

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧いただけます。



GIGAスクール構想
数田 俊樹 議員

問 児童生徒に1人1台コンピュータを整備する国のGIGAスクール構想を本市も推進しているが、冬にかけて新型コロナウイルス感染症の再拡大や学校内でのクラスターが発生した場合の対応を進めていくべきと考えるが見解を伺う。

学校教育部長 小・中学校2校をパイロット校に指定しネットワーク環境の整備に取り組んでいる。整備完了後、タブレット端末を配備し試験的に運用を開始する予定である。児童生徒のICT環境を整え早急にタブレット端末を配備する。今あるタブレットを活用し、感染の再拡大や学校内でのクラスターが発生した場合の対応を進めていくべきと考えるが見解を伺う。

問 教育研究所にICT支援員を2人配置しているが、一時的な増員が必要ではないか。

問 コロナ禍において、小

問 小児に対しても検討すべきではないか。

学校教育部長 インターネットによる家庭学習が可能なデジタル教材の導入や、現在配備しているタブレット端末の貸し出しなどICTを活用した子供たちの学びの保障に努める。

学校教育部長 学校の急激なICT環境の変化で、教員は操作方法に対する不安や不具合への対応などの負担増が想定されるため、人的配置は必要と考える。今後、GIGAスクール構想の円滑な推進に向けたサポート体制の強化について、関係部署と協議を進めたい。配備後の教職員支援体制として電話サポート窓口の開設を検討している。

健康・こども部長 高齢者の接種を優先するという国の考えを踏襲し、ワクチン確保の問題などもある中で、まずは高齢者の無償化を考えている。

企画政策部長 5年度、6年度あたりが市債償還のピークになると予測している。しかし、将来的に負担するような数値については、まだ健全な状況は保つていくことができる。何とかやっていく状況ではないかと考えている。

産業振興部長 平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策では、コロナ危機の中でも社会経済を回し続け、ポストコロナを見据えてその先のまちづくりを進めるという本市がとるべき施策の方向性が示されている。その中で主な取り組みとなっているキャッシュレス決済は、国が示す新しい生活様式でも推奨されている。キャッシュレス決済の啓発を行いながら、コロナ禍における消費喚起を図るためにこの事業を行う。

産業振興部長 さまざまな店舗から、販売店、加盟店の申し込みがされている。まだ最終的な段階まで来ていないが、できるだけ多くの事業者に参加してもらえよう、担当課が足を運んで努力している。ぜひ多くの人に使ってもらいたいと考えている。

キャッシュレス決済の普及促進

問 「ひらつか☆スタライイトポイント」という名称で事業を実施するようであるが、今回キャッシュレス

このほかの質問 元市職員による個人情報を持ち出し、平塚市民病院について

感染症総合対策の主な取り組みを紹介

【新生児特別給付金の支給】

令和2年4月28日以降に生まれた新生児を育てている子育て世帯に対し、新生児1人当たり10万円を支給…………… 1億7,551万円

【妊婦に対する移動支援】

妊婦が妊婦健診等の際に安心・安全に外出できるよう、市内のタクシー事業者で使用できる利用券を交付…………… 1,389万円

【中小企業等の新たな取り組みへの支援】

県が実施するLINEを利用した感染拡大防止策を活用し、感染対策のガイドライン等に沿った取り組みを実施する事業者に対して5万円を支給…………… 4億5,173万円

【キャッシュレス決済の普及推進】

キャッシュレス決済の普及推進を図るとともに、市内経済の活性化へつなげるため、プレミアムポイント事業（ひらつか☆スタライイトポイント）を実施…………… 3億円

新型コロナ総合対策の実施へ補正予算の専決処分を承認

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費について迅速に対応する必要が生じたことから、令和2年7月1日に令和2年度一般会計、介護保険事業特別会計及び病院事業会計の補正予算の専決処分が行われました。今定例会で議会の承認が求められ、採決の結果、全員異議なく承認しました。

市が新たに策定した「新型コロナウイルス感染症総合対策」に関する経費を含めて、3会計合わせて18億9,641万円増額となる補正予算が計上されました。総合対策では、主に国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、既定の事業予算を加えた総額約32億円の取り組みとして、新型コロナウイルス感染症に関する新たな課題に対応するための中長期的な視点をもった施策が取りまとめられています。